

平成22年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成22年度第2四半期（上半期）（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の業績をお知らせします。

平成22年度第2四半期（上半期）業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数は前年同期比で微増でしたが、新契約高は収入保障保険「家族のお守り」の販売の伸びにより、前年同期比 7.1%増となりました。
また、新契約年換算保険料、保険料等収入はそれぞれ 2.9%、5.1%増となりました。

【主要業績の状況】

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
新契約件数	159 千件	159 千件	100.2%
新契約高	1 兆 529 億円	1 兆 1,278 億円	107.1%
年換算保険料 （新契約）	122 億円	126 億円	102.9%
保険料等収入	1,140 億円	1,198 億円	105.1%
基礎利益	22 億円	△1 億円	—
中間純利益 （△は純損失）	4 億円	△13 億円	—

2. 損益の状況

責任準備金の繰入負担や将来に備えた先行投資等により、13 億円の間接純損失となりました。
また、基礎利益も 1 億円の間接純損失となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 2.6%増の 1 兆 1,507 億円となりました。
一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付の円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

	平成21年度末	平成22年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
保有契約件数	1,748 千件	1,835 千件	105.0%
保有契約高	10 兆 4,851 億円	11 兆 478 億円	105.4%
年換算保険料 （保有契約）	1,961 億円	1,974 億円	100.6%
総資産	1 兆 1,221 億円	1 兆 1,507 億円	102.6%
ソルベンシー・マージン 比率	2,437.9%	2,426.1%	11.8ポイント減

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は2,426.1%

平成22年度第2四半期末のソルベンシー・マージン比率は2,426.1%となり、引き続き高水準を維持しています。

その他のトピックス

- 平成22年11月2日、生命保険業界初となる「がん外来治療給付金」を組み込んだ新しいがん保険「勇気のお守り」を発売しました。
- 平成22年11月2日、社会貢献活動の一環として終身医療保険「健康のお守り」をはじめとした医療保障の商品改定を行い、これまでお支払いの対象外であった骨髄ドナーに対する手術給付金をお支払いできるようにしました。
- 当社と日本興亜生命保険株式会社は、平成23年10月1日を予定として合併することに合意しました。
なお、両社の合併は、株主総会の承認、関係当局の認可等を前提とします。

ご参考：当社の格付け

（平成22年11月19日現在）

 ムーディーズ
保険財務格付け

Aa3

 スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

AA-

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 35F
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
8. 債務者区分による債券の状況	19 頁
9. リスク管理債権の状況	20 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
11. 特別勘定の状況	22 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	22 頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	23 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個人保険	1,819	105.0	109,680	105.4	1,732	104,049
個人年金保険	15	99.6	798	99.5	15	801
団体保険	-	-	18,580	101.1	-	18,379
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	159	10,519	10,519	-	159	100.1	11,268	107.1	11,268	-
個人年金保険	0	9	9	-	0	117.3	10	108.7	10	-
団体保険	-	331	331	-	-	-	93	28.2	93	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
個人保険	193,896	100.6	192,742
個人年金保険	3,519	102.3	3,439
合 計	197,416	100.6	196,181
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,345	103.4	72,864

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
	個人保険	12,260	
個人年金保険	39	43	109.7
合 計	12,299	12,650	102.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,076	5,691	93.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
	保険料等収入	114,050	
資産運用収益	11,356	9,711	85.5
保険金等支払金	77,273	69,805	90.3
資産運用費用	944	1,088	115.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
総 資 産	1,150,759	102.6	1,122,133

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成22年度上半期の日本経済は、政策効果の一巡等からこれまでの景気回復ペースが徐々に弱まり、先行き不透明感が高まってきました。

企業部門は、新興国の経済成長や先進国の緩やかな景気回復を背景に輸出が伸び、収益も大幅に改善してきました。しかし、夏以降は世界経済の減速や円高の影響を受けて、改善ペースは鈍化してきました。また個人消費も、家電エコポイント制度やエコカー減税等の政策支援による駆け込み需要や、猛暑等の影響から持ち直し基調が続きましたが、直近では株価下落等の影響によりマインドがやや悪化してきました。

金融市場では、南欧諸国の財政問題が顕在化したことや、米国景気のリcoveryペースが予想を下回って推移したことから、債券等の安全資産に対する需要が強まりました。このため、10年国債金利は低下基調で推移し、前年度末の1.4%から0.9%台の半ばまで低下しました。為替相場も米国景気のリcoveryに対する懸念から、前年度末の93円台から83円台へと大幅にドル安円高となりました。また、日経平均株価も、円高の影響により前年度末の11,089円から9,369円まで下落しました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案したALM運用を行っています。

また、株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。信用リスクのヘッジ手段としては、クレジットデフォルトスワップ取引を一部利用しています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオとなっていますが、外貨建債券やRMBへの投資により、利回りの向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

平成22年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ294億円増加し1兆1,364億円(前年度末比102.7%)となりました。上半期末における主な資産構成は、有価証券1兆449億円(一般勘定占率91.9%)、現預金353億円(同3.1%)となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により97億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損等を計上しましたが、前年同期の有価証券評価損の影響がなくなり1億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、前年同期に比べ6億円増加して95億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	35,389	3.1	31,650	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,044,904	91.9	1,016,752	91.9
公 社 債	984,911	86.7	936,712	84.6
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	59,992	5.3	80,040	7.2
公 社 債	59,922	5.3	80,040	7.2
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	17,601	1.5	17,162	1.6
不動産	426	0.0	458	0.0
繰延税金資産	12,267	1.1	13,164	1.2
その他	25,848	2.3	27,839	2.5
貸倒引当金	35	0.0	94	0.0
合 計	1,136,401	100.0	1,106,933	100.0
うち外貨建資産	7,059	0.6	7,025	0.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	3,800	3,739
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	21,374	28,151
公 社 債	29,152	48,199
株 式	-	-
外 国 証 券	7,777	20,047
公 社 債	7,777	20,047
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	249	438
不動産	67	32
繰延税金資産	377	897
その他	3,786	1,991
貸倒引当金	3	59
合 計	14,485	29,468
うち外貨建資産	1,953	33

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	8,955	9,413
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	8,666	9,092
貸付金利息	285	315
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	3	5
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	895	297
国債等債券売却益	-	297
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	895	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	9,850	9,711

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	16	28
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	83
国債等債券売却損	-	83
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	716	-
国債等債券評価損	716	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	173	26
為替差損	1	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	36	15
合計	944	153

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	845,151	897,459	52,307	52,493	186	843,200	862,317	19,117	20,253	1,136
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	193,926	199,752	5,825	6,372	547	172,168	173,552	1,383	2,339	955
公 社 債	187,347	192,719	5,371	5,894	522	165,041	166,505	1,464	2,339	874
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	6,578	7,032	453	478	25	7,127	7,046	80	-	80
公 社 債	6,578	7,032	453	478	25	7,127	7,046	80	-	80
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,039,078	1,097,211	58,132	58,866	733	1,015,368	1,035,869	20,500	22,593	2,092
公 社 債	979,539	1,036,557	57,017	57,604	586	935,247	955,393	20,145	21,773	1,627
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	59,539	60,654	1,115	1,262	146	80,121	80,476	354	819	464
公 社 債	59,539	60,654	1,115	1,262	146	80,121	80,476	354	819	464
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		36,646	32,988
有価証券		1,057,808	1,030,306
(うち国債)	(609,410	560,887)
(うち地方債)	(69,924	70,489)
(うち社債)	(310,542	310,212)
(うち株式)	(4,679	5,140)
(うち外国証券)	(63,251	83,576)
貸付金		17,601	17,162
保険約款貸付		17,601	17,162
有形固定資産		1,224	1,197
無形固定資産		4,620	4,625
代理店貸付		142	174
再保険		969	1,206
その他資産		19,515	21,401
繰延税金資産		12,267	13,164
貸倒引当金		35	94
資産の部合計		1,150,759	1,122,133
(負債の部)			
保険契約準備金		1,083,639	1,054,852
支払準備金		20,591	20,155
責任準備金		1,061,058	1,032,371
契約者配当準備金		1,989	2,325
代理店借入		1,428	1,591
再保険借入		1,155	1,205
その他負債		5,817	7,564
未払法人税等		333	67
リ-ス債務		754	662
その他の負債		4,728	6,833
退職給付引当金		804	663
役員退職慰労引当金		61	45
価格変動準備金		904	794
負債の部合計		1,093,810	1,066,716
(純資産の部)			
資本		17,250	17,250
資本剰余金		10,000	10,000
資本準備金		10,000	10,000
利益剰余金		25,983	27,283
その他利益剰余金		25,983	27,283
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		25,658	26,958
株主資本合計		53,233	54,533
その他有価証券評価差額金		3,716	882
評価・換算差額等合計		3,716	882
純資産の部合計		56,949	55,416
負債及び純資産の部合計		1,150,759	1,122,133

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 1 年度 中間会計期間 〔平成 2 1 年 4 月 1 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで〕	平成 2 2 年度 中間会計期間 〔平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		125,424	129,656
保 険 料 等 収 入		114,050	119,876
（うち保険料）		(112,610)	(118,347)
資 産 運 用 収 益		11,356	9,711
（うち利息及び配当金等収入）		(8,955)	(9,413)
（うち有価証券売却益）		(895)	(297)
（うち特別勘定資産運用益）		(1,505)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		18	69
経 常 費 用		123,768	130,186
保 険 金 等 支 払 金		77,273	69,805
（うち保険金）		(11,002)	(11,225)
（うち年金）		(421)	(512)
（うち給付金）		(10,202)	(11,124)
（うち解約返戻金）		(52,495)	(44,154)
（うちその他返戻金）		(676)	(482)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		17,318	29,122
支 払 備 金 繰 入 額		1,692	435
責 任 準 備 金 繰 入 額		15,625	28,687
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		944	1,088
（うち支払利息）		(16)	(28)
（うち有価証券売却損）		(-)	(83)
（うち有価証券評価損）		(716)	(-)
（うち金融派生商品費用）		(173)	(26)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(935)
事 業 費		27,418	28,901
そ の 他 経 常 費 用		813	1,267
経常利益（は経常損失）		1,655	529
特 別 利 益		2	5
特 別 損 失		91	390
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		660	799
税 引 前 中 間 純 利 益 （は税引前中間純損失）		907	1,713
法 人 税 及 び 住 民 税		1,414	297
法 人 税 等 調 整 額		949	710
法 人 税 等 合 計		465	413
中 間 純 利 益 （は中間純損失）		441	1,300

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	株主資本	
資本金		
前期末残高	17,250	17,250
当中間期末残高	17,250	17,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
保険業法施行規則附則第10条 積立金		
前期末残高	325	325
当中間期末残高	325	325
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,642	26,958
当中間期変動額		
中間純利益(は中間純損失)	441	1,300
当中間期変動額合計	441	1,300
当中間期末残高	26,084	25,658
利益剰余金合計		
前期末残高	25,967	27,283
当中間期変動額		
中間純利益(は中間純損失)	441	1,300
当中間期変動額合計	441	1,300
当中間期末残高	26,409	25,983
株主資本合計		
前期末残高	53,217	54,533
当中間期変動額		
中間純利益(は中間純損失)	441	1,300
当中間期変動額合計	441	1,300
当中間期末残高	53,659	53,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	882
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	1,006	2,833
当中間期変動額合計	1,006	2,833
当中間期末残高	982	3,716

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
	評価・換算差額等合計	
前期末残高	24	882
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	1,006	2,833
当中間期変動額合計	1,006	2,833
当中間期末残高	982	3,716
純資産合計		
前期末残高	53,193	55,416
当中間期変動額		
中間純利益(は中間純損失)	441	1,300
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	1,006	2,833
当中間期変動額合計	1,448	1,532
当中間期末残高	54,641	56,949

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度 中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権又は重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、その他資産に計上している建物等の賃借契約に係る預託金が156百万円減少しております。また、経常損失が20百万円増加し、税引前中間純損失が156百万円増加しております。

(2) 消費税等の会計処理

従来、消費税等の会計処理については税込方式によっておりましたが、親子会社間の会計処理の統一をはかるため、当中間会計期間より税抜方式に変更しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額及び時価、並びにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	36,646	36,646	-
(2) 貸付金			
保険約款貸付	17,601	17,601	-
貸倒引当金(*)	7	7	-
	17,593	17,593	-
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	12,903	12,903	-
満期保有目的の債券	845,151	897,459	52,307
その他有価証券	199,752	199,752	-
	1,057,808	1,110,115	52,307
(4) 未収金	12,907	12,907	-
資産計	1,124,955	1,177,263	52,307
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	106	106	-
デリバティブ取引計	109	109	-

(*) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額及び時価、並びにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	530,884	570,351	39,467
	(2) 社債	259,015	271,258	12,242
	(3) その他	28,960	29,743	783
	小計	818,860	871,353	52,493
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,789	1,741	47
	(2) 社債	502	485	16
	(3) その他	24,000	23,878	121
	小計	26,291	26,105	186
合計		845,151	897,459	52,307

その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価及び中間貸借対照表計上額、並びにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	175,643	182,016	6,372
	国債・地方債等	125,382	129,055	3,673
	社債	45,643	47,864	2,220
	その他	4,617	5,096	478
(3) その他	-	-	-	
小計		175,643	182,016	6,372
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	18,283	17,736	547
	国債・地方債等	14,822	14,302	520
	社債	1,500	1,497	2
	その他	1,961	1,936	25
(3) その他	-	-	-	
小計		18,283	17,736	547
合計		193,926	199,752	5,825

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の前払保険料及び団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の前払保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びにこれらの算定方法は、次のとおりであります。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*1) (*2)	評価損益(*1) (*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ	3,000	1,000	3	3
合計		3,000	1,000	3	3

(*1) 当中間会計期間よりCDSの会計処理方法を変更しており、時価及び評価損益として、決算基準日においてCDSを解約した場合に生じると予想される清算金額(みなし決済金額)を記載しております。

(*2) 時価及び評価損益の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によるおります。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引		(単位：百万円)				
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円)	その他有価証券	4,710	-	106	先物為替相場によっております。
合計			4,710	-	106	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は33百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、延滞債権額は28百万円であります。なお、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は944百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、14,358百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,325 百万円
当中間期契約者配当金支払額	1,136 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	799 百万円
当中間期末現在高	1,989 百万円

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 213百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,081百万円であります。

10. 当中間期末の1株当たりの純資産額は 2,089円89銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,843百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度 中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 297百万円であります。
2. 有価証券売却損は国債 83百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 37百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 193百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	9,092 百万円
貸付金利息	315 百万円
その他利息配当金	5 百万円
計	9,413 百万円
5. 特別損失には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 136百万円および日本興亜生命保険株式会社との合併に向けた準備費用 128百万円を含んでおります。
6. 1株当たりの中間純損失の金額は、47 円 72 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度 中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	2,234	141
キャピタル収益		895	297
	金銭の信託運用益	-	-
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	895	297
	金融派生商品収益	-	-
	為替差益	-	-
	その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用		891	110
	金銭の信託運用損	-	-
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	-	83
	有価証券評価損	716	-
	金融派生商品費用	173	26
	為替差損	1	0
	その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益	B	3	187
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	2,238	46
臨時収益		-	-
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	-
	その他臨時収益	-	-
臨時費用		582	575
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	582	575
	個別貸倒引当金繰入額	-	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	-	-
	その他臨時費用	-	-
臨時損益	C	582	575
経常利益（は経常損失）	A + B + C	1,655	529

（注）基礎利益には、加入月別責任準備金へ変更したことによる責任準備金繰入額の増加額（336百万円）を含んでいます。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	30
危険債権	-	-
要管理債権	5	5
小計 (対合計比)	34 (0.2%)	36 (0.2%)
正常債権	17,833	17,368
合計	17,867	17,405

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	28	30
3ヵ月以上延滞債権額	4	5
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	33	36
(貸付残高に対する比率)	(0.2%)	(0.2%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	162,496	157,431
資本金等	53,239	54,533
価格変動準備金	904	794
危険準備金	15,931	15,355
一般貸倒引当金	13	18
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,242	1,245
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	71,588	69,171
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	15,576	16,312
リスクの合計額	13,395	12,915
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	6,743	6,382
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3,712	3,516
予定利率リスク相当額 R2	3,200	3,188
資産運用リスク相当額 R3	4,243	4,223
経営管理リスク相当額 R4	364	352
最低保証リスク相当額 R7	332	322
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,426.1%	2,437.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,202,869	1,140,904
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,003,045	980,516
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	199,823	160,388

- (注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成22年度第2四半期会計期間末147,516百万円(平成21年度末141,270百万円)であります。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		14,358		15,200
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		14,358		15,200

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	466	1,974	474	2,002
変額保険(終身型)	14,167	101,791	14,473	106,652
合 計	14,633	103,766	14,947	108,655

- ・個人変額年金保険
該当ありません。

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	81	5,944	5,944	-	85	104.9	5,999	100.9	5,999	-
個人年金保険	0	4	4	-	0	152.9	5	134.6	5	-
団体保険	-	230	230	-	-	-	10	4.7	10	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	前年
			同期比
個人保険	6,520	7,161	109.8
個人年金保険	17	23	135.5
合 計	6,538	7,185	109.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,044	3,047	100.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		64,206	69,063
保 険 料 等 収 入		58,824	63,970
(うち保険料)	(58,125)	(63,144)
資 産 運 用 収 益		5,374	5,079
(うち利息及び配当金等収入)	(4,507)	(4,715)
(うち有価証券売却益)	(535)	(158)
(うち金融派生商品収益)	(21)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(310)	(204)
そ の 他 経 常 収 益		7	12
経 常 費 用		61,427	69,894
保 険 金 等 支 払 金		37,488	34,477
(うち保険金)	(5,737)	(5,884)
(うち年金)	(236)	(274)
(うち給付金)	(4,735)	(5,501)
(うち解約返戻金)	(25,362)	(21,468)
(うちその他返戻金)	(231)	(208)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,293	19,901
支 払 備 金 繰 入 額		504	314
責 任 準 備 金 繰 入 額		8,789	19,586
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		744	123
(うち支払利息)	(8)	(14)
(うち有価証券売却損)	(-)	(83)
(うち有価証券評価損)	(716)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(17)
事 業 費		13,466	14,722
そ の 他 経 常 費 用		433	669
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		2,779	831
特 別 利 益		1	4
特 別 損 失		15	124
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		213	397
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)		2,549	1,348
法 人 税 及 び 住 民 税		1,463	316
法 人 税 等 調 整 額		1,063	669
法 人 税 等 合 計		400	353
四 半 期 純 利 益 (は 四 半 期 純 損 失)		2,148	995

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 2 1 年度 第 2 四半期会計期間	平成 2 2 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益	A	3,150	578
キャピタル収益		556	158
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		535	158
金融派生商品収益		21	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		717	101
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	83
有価証券評価損		716	-
金融派生商品費用		-	17
為替差損		1	0
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	161	57
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	2,988	521
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		209	309
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		209	309
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	209	309
経常利益（は経常損失）	A + B + C	2,779	831

（注）基礎利益には、加入月別責任準備金へ変更したことによる責任準備金繰入額の増加額（1,820百万円）を含んでいます。